

5. 組織運営

事業名	活動内容、目標など
1) 財源確保	① 当会が「認定NPO法人」であることの広報を積極的に行い、新たな支援者を集めます。 ② 学校建設、教育支援事業の支援者を集め、活動内容に対応した報告を徹底させます。 ③ 他組織が行うインターネットを活用した寄付サイトの設立に協力します。 ④ 会員数を前年度よりも増やす。目標は、新規会員180人、継続率85%とします。 ⑤ 各種事業を実施するための財源として、助成金の情報を収集し申請を行います。 ⑥ 特定非営利活動展開の為の各種募金活動を行います。 ⑦ 書き損じハガキ、未使用切手、未使用テレホンカード募集による通信費削減をはかり、各種事業に活用します。
2) 協力団体提携	プロジェクト及び組織運営の幅を広げるために、以下の団体との協力関係を深めます。 ① JEN、② アフリカへ毛布をおくる運動(毛布収集、モニタリングに協力)、③ NPO事業サポートセンター、④ 地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)、⑤ カンボジア市民フォーラム、⑥ 教育協力NGOネットワーク(JNNE)、⑦ 国際協力NGOセンター(JANIC)、⑧ 北海道NGOネットワーク、⑨ 東京都港区・港区国際交流協会、⑩ 江東区(海外向け支援物資)、⑪ みなとボランティアセンター、⑫ 独立行政法人国際協力機構(JICA本部・地球ひろば)、⑬ 港区防災ネット、⑭ 災害時の緊急募金時の支援団体 ほか
3) 各種会議	① 会員総会(年1回)、② 理事会(定例に月1回)、③ 運営協議会(月2回程度)、④ 国際ボランティア・カレッジ教務会議(月1回程度)、事務局スタッフミーティング(週1回)、⑤ マンスリーミーティング(月1回)
4) 事業評価	2008年度実施した学校建設の事業評価の提言内容についてモニタリングを行います。
5) 運営管理	① 2011年度内に、当会としての中長期計画(3ヵ年:2012～2014年度)を作成します。その方法として、担当役員によるワーキンググループを構成し、2011年12月末までに全事業の中長期計画を完成させます。 ② 2009年度に実施した「アカウントビリティ・セルフチェック2008」の諸条項を、2012年度までに全てクリアできるように、運営状況を改善します。また、年度末に改善状況を確認します。 ③ 当会の歴史、実績に関する資料や写真の整理・保存を計画的に進めます。 ④ 当会の活動推進に必要なボランティアを充実させます。特に、2010年度に発足したボランティアグループ『TOY(トイ)』と事務局が連携を図りながら活動を進めていきます。また、ボランティアの貢献度をホームページ等で具体的に示していきます。 ⑤ 各種事業、ボランティア活動において拠点となる東京事務所(本部)を有効に活用します。具体的活用の1つとして、写真会の実施も検討します。
6) 職員教育	2010年度に作成した「役職員研修ガイドライン」にそって、自主的な研修参加を奨励し、団体理念の達成や事業実施や運営能力の向上に寄与できる人材の養成を積極的に行います。

東日本大震災 救援活動の報告(2011.3.11～4.23現在) ～ヒューマンパワーを東日本に！～

JHPは、2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、第1次隊(3月19日～)から第8次隊(4月23日～)まで、延べ約50名が宮城県内の被災地で活動を行いました。特に第2次隊(3月24日～)では、南三陸町の被災状況の調査を行い、地震と津波による甚大な被害を目の当たりにしました。以来、JHPは南三陸町を支援拠点と定め、まず同町の災害ボランティアセンター立ち上げに協力。その後、社会福祉協議会の方々と連携して運営スタッフの一翼を担い、受付、登録、説明、ニーズ把握、マッチング等の調整業務を行っています。

一方で、3月14日から開始した救援募金は、約1ヶ月間で600万円を超え、温かいご支援に励まされながら、役職員とボランティアが一丸となり活動を展開しています。3月27日には、カンボジアのプノンペン市内で「Pray for Japan × Japanese NGO Network」(「日本のために祈ろう×日本NGOネットワーク」)による募金活動が行われました。JHPスタッフも多数参加する中、JHP支援のマーチングバンド隊やお世話になっているドライバーさんたちも募金箱を持って救援を呼び掛けてくれました。これらの募金は、救援物資購入、ボランティアセンター運営に必要な人員派遣費、機材購入費(車両、ホワイトボード、清掃用具等)などに大切にに使わせていただき、同町の復興に繋げて行きたいと考えております。



宮城県南三陸町の災害ボランティアセンター。社会福祉協議会の方々と連携し運営に携わっている



3/27カンボジア・プノンペン市内での震災支援イベント

2011年度(平成23年度) 収支予算

(単位:円)

科目	平成22年度決算	平成23年度予算	前年対比増減率(%)
I 収入の部			
会費収入	5,198,000	5,165,000	99.4
事業収入	18,629,372	12,343,000	66.3
補助金・助成金収入	17,622,561	5,876,000	33.3
寄付金収入	118,058,579	110,966,000	94.0
その他の収入	2,604,676	1,760,000	67.6
当期収入合計	162,113,188	136,110,000	84.0
II 支出の部			
事業費	171,459,182	168,274,000	98.1
学校建設事業費	116,420,702	116,724,000	100.3
教育支援事業費	16,014,397	16,113,000	100.6
ボランティア派遣事業費	10,350,935	14,051,000	135.7
啓蒙活動事業費	28,673,148	21,386,000	74.6
管理費	18,095,053	17,426,000	96.3
給与	6,648,000	6,770,000	101.8
旅費交通費	2,049,758	1,725,000	84.2
賃借料	5,684,080	5,000,000	88.0
通信費	616,091	650,000	105.5
消耗品費	129,300	200,000	154.7
修繕費	59,718	10,000	16.7
雑費その他	2,908,106	3,071,000	105.6
当期支出合計	189,554,235	185,700,000	98.0
支出としない費用	519,950	810,000	155.8
減価償却費	519,950	810,000	
経常外収入	1,449,598		
為替差益	1,449,598		
経常外支出	2,962,724		
為替差損	1,571,538		
前期修正損	1,391,186		
その他の収入	164,322		
未払費用増加他	164,322		
その他の支出	5,910,453		
学校建設仮勘定増加	5,388,673		
仮払金増加他	521,780		
当期収支差額	△34,180,354	△48,780,000	142.7
期首現預金残高	93,918,598	59,738,244	
次期繰越現預金	59,738,244	10,958,244	18.3